

# 制約緩和需要あらわ



日本銀行水戸事務所長

上野 淳氏

「昨年、県内景気をどう捉えるか。」

「新型コロナウイルスの感染再拡大と円安の進行、ロシアのウクライナ侵攻に伴う資源高や物価高など、企業や家計にとって難しい経済状況

が続き、大きな流れとしては持ち直しの傾向をたどった。土浦全国花火競技大会をはじめ、3年ぶりのイベントが多数開催される

など、感染抑制と経済活動の両立が進んだ。半導体不

足などの供給制約も完全に解消されていないものの緩和されつつある」

— 今年の展望は。

「資源高や海外経済減速の影響を受けるだろうが、新型コロナや供給制約の影響が和らぎ、景気は回復していくとみている。個人消費は物価上昇の影響を受けつつも、感染抑制と消費活動の両立が一段と進むだろう。行動制限などで積み上がった貯蓄にも支えられ、これまで抑えられていた需要が顕在化してくるとみられる。ただし、海外経済が想定よりも下振れする可能性や、国内外の感染症の動向など先行きの不確実性も高い。県内ではG7サミットに伴い水戸市で内務・安全担当相会合の開催が予定されており、茨城DCもある。機会を生かして本県の魅力発信につなげてほしい」